

朝韓中の抗日と大日本帝国の瓦解

——二世界大戦と植民地主義の終焉——

北 島 平 一 郎

目 次

- 一、朝韓中抗日の意義
- 二、日本植民地主義と資本主義
日本陸軍と太平洋戦争
米国の発展
ロシアの資本主義
ツアアの資本家化と外債
明治天皇
ツアアの産業革命
- 三、アメリカの西漸
ルイジアナ・パーチャス
テキサス

米墨戦争

デービー・クロックェット

オレゴン・フィーバー

四、アメリカの日本開国

太平洋への進出

フランシス・ザビエー

モリソン号

ペリー提督の浦賀到着

米国書の伝達

五、日本の開国と宗教

織田政権と神仏基三教

徳川政権と神仏基三教

一、朝鮮中抗日の意義

大日本帝国は一九四五年八月一五日、太平洋戦争に破れて壊滅した。その過誤は二つあった。

(一) 大日本帝国は第一次世界大戦の同盟協商国であった英仏露(米)陣営から当時敵側であった独伊側に転回した。この同盟協商体制の星座からぬけ出たのは両陣営で日本ただ一国のみであった。

イタリアは両大戦共最初独(塊)側にたっていた、後、英仏米露側に転向している。日本について何故そのことが起つたのかを究明することが、この論稿の主要テーマの一つである。

(二) 日本は明治以来、欧州列強の範にならない、これらに追いつけ追いこせ政策という名の植民地政策を追求した。これを国内的には富国強兵策と名付けて国民総結集をはかったが、この時北朝鮮、韓国、台湾を併合した。そしてこの政策を時代を越えて何時までもどこまでも守りぬこうとした。一九三二年という世界的植民地主義が衰滅のきざしをみせていた年にそれは満州偽国という植民地従属国をつくりあげた(当時日本の街々に満州移民を奨励するポスターがはられた)。それは、一九二九年一〇月の米ウォール街の金融恐慌に端を発した世界大不況が各国をさいなんで、欧州ではイタリア・ファシズムと並んでドイツ・ヒトラー政権が誕生しようという前夜であった。各国は、不況切抜け策に没頭し他をかえりみらいとまをもたなかった。当然高まった朝鮮半島、中国の反日、抗日運動の嵐を日本はただただ武力を用いた弾圧策で乗り切ろうとした。

これと対比されるのは七つの海に陽の没するところ無き大植民地帝国をつくりあげた英国で、それは世界的に高まる反植民地主義と独立運動の中で、矢張り大英帝国を何とか維持しようと懸命であった。そして英国の場合、その目

説
的を日本とは一八〇度反転の宥和政策で成就しようとしていた。即ちあらゆる面で第一次世界大戦に続くもう一つの戦争の破裂をさけることで、現状維持が可能であり、第一次世界大戦の結果、帝国内に生れていた各自治領 (dominions, カナダ、ニュージーランド、オーストラリア、ニューファウンドランド等) の変動を最小限にくみとめる事が可能であるとしていた。

論
大日本帝国は帝国主義を貫徹し、それに何の反省も加えず、あくまでその実行に忠実ならんとした。その結果新しい変化を武力一点張りで押えこもうとして失敗するが、その意味では英国も宥和政策に失敗して大英帝国を維持するに由なく、新しい英連邦コモンウェルス (the British Commonwealth of Nations, オーストラリア、カナダ、印度、ニュージーランド、ギアナ、マレーシア、ナイジェリア、シンガポール、スリ・ランカ等四二ヶ国の独立国と保護領、植民地等からなる) の誕生となつて一九四九年以来それは各独立国となつたそれらをその中にふくむ事となる。

日本の事について云えば、大日本帝国はその過誤の上になつて武力強圧策を展開した為引くに引けなくなり、満州偽国建設のあとは、本格的中国侵略に乗り出して日中戦争の名の下に、その野望をたくましくしようとした。それが、ここへ来て朝鮮半島、中国の反日抗日の激しい抵抗に逢着し、何の解決策も見出し得なくなつてこれら処理策に奔命、精根を使い果した分、四ヶ年半の大消耗戦を戦つて、成果無く無名の師となつて挙句、その時、無戦、無傷の米合衆国に無謀なる戦いをいどんで瓦解する。

これは世界的植民地政策がコロンブス (C. Columbus) 、マゼラン (F. Magellan) 、バスコ・ダ・ガマ (Vasco Da Gama) 以来大英帝国の崩壊に導かれる世界的植民地主義の崩壊を背景として、朝鮮半島、中国の抗日戦争の激裂な抵抗の中から結果するのである。

この時、勿論こういった世界的転換は、植民地帝国主義の側から行われることは無く、それは従属国や地域の帝国主義国家に対する自由、独立、平等、友愛を求める運動の中から結果してくることは言う迄もない。それは具体的に一七七六年・アメリカ合衆国の独立、一七八九年・フランス大革命、一八三〇年代の革命、一八四八年二月革命等といった旧秩序変換をせまるそれら運動によって推進される。しかしこういった運動が究極の成功をかちとれないこととその推進の中から起ってきた近代国家統一がここへ来て反動の役割を果し、近代国家の併立からその国家間の対立をうむと共にダーウィニズム (Darwinism) による国家発展の理論からここに近代国家による植民地開発が盛行する。国民解放運動と植民地主義の競争と相剋の中からその矛盾の止揚として第一次世界大戦が勃発し、その中から誕生したソ連邦はその国家自身の性格は別とするもマルキシズムの実践としての同連邦の生成と確立が、対外宣伝として各国国民解放に貢献したエネルギーはすさまじいものがあり、このハルマゲドンの中から世界植民地主義の衰滅の芽はぐくまれてゆく。そして第二次世界大戦が、その直接継続として生起して世界国家の対立が、収縮されると共に植民地主義の終焉への晝鐘が高らかになりびびく。それは世界的人権の確立への大きな一歩であった (国際化時代の人権問題・田畑茂二郎・岩波書店)。

こうして世界植民地主義の終焉は、二つの世界大戦という大惨事によって導かれる。ここに吾人は二つの世界大戦の世界的意義を感じなければならぬ。これらが世界植民地帝国主義の終焉を画したのである。しかしその為に払われた犠牲の何とおびただしくも多い事か。

ここでファッシズムの問題をとりあげるが、これこそは、近世世界植民史の幕を引く暴逆の実行であった。同じ時期にロシアで興った政治体制である共産主義ソビエト政権は、第二次世界大戦後に東欧でその所謂衛星国を生み出す

論 説
が、それはまた左翼ファシズムの残滓として、欧州・ドイツ・イタリアを主として生起したファシズムは、第一

論

次世界大戦後これらの国々の疲弊の中から植民地の開発、他国領土の支配を目指して勃興する。東アジアの日本はこれに追隨して擬ファシズムに走るのである。ドイツはヒトラー主義に支配され、オーストラリア、チェッコスロバキア、ポーランド、メメルを奪回或いは侵略して、ソビエトのウクライナ占領をめざし、イタリアはムッソリーニ首相の下にアドリア海帝国の確立をめざしてアルバニアを併合する。その野望はローマ帝国の復活でさえあった。そしてアフリカを席捲してリビアを支配し、エチオピアを併合する。日本は、陸軍がファシストの役割をにない、満州偽国を創建した後尚華北に侵入、全中国の支配をさえ目指して日中戦争（日華事変或いは北支事変）という名の下にその侵略を糊塗し乍ら、これに戦争を仕掛け、その植民地化をはかる。

これらはみな世界が近世以来陥入っていた植民地支配の夢を捨てきれず、その実行を再びものにして試みた一大悪業以外の何ものでもなかった。ファシズムは、国内的に労資紛争を抑え、これを協調、協力の名の下に止揚し、全産業の軍需化を実行し、議會を改変して政党政治にそった一党独裁を導入、労働運動と議會政治を抱合して組合国家を標榜し乍ら新体制を確立しようとする。この為一党独裁を強力な武力支配によって支え、軍部をこれに従属させてこれと共に警察力も強大化し、カリスマ的統領支配の下に軍事警察国家として国民の全生活を統御し、違反者を豪末も容赦しない体の反動国家体制を布くのである。そしてこれらの国内改革のすべては新秩序の名の下に植民地主義再編をはかる為のものであった。それ以外の何ものでも無かった。日本が、八紘一宇、五族共和の美名をかかげて東亜新秩序の確立をうたった実行も台湾、北朝鮮、韓国併合、満州偽国創建の一直線上の蛮行であり、それ以外のものでありえなかった。

この日本の実行は、一九四五年八月一日ついで、大日本帝国は瓦解するが、このことのあったのは、一にかかて北朝鮮、韓国、中国に於ける朝鮮半島の人々や中国人等による日本植民地主義とその実行に対する抵抗運動の結果であった。北朝鮮、韓国に於ても日本帝国主義に対する闘争は日本によるその併合の瞬間から一九四五年八月一日に到る迄、生起し、継続し、止むことはなかった。そもそも大日本帝国による一九一〇年八月二二日の日韓併合条約締結は大日本帝国の全的強要の中から生れ出たもので、韓国宮廷の国に殉ずるもこれを承服しあわずという艇身の反攻を排除して同日仏暁突然これを成就させたものであった。この時、韓国、北朝鮮の人々の悲嘆地を覆い、人々は門を閉じて悲泣し、時の高官の自裁するもの踵を接したとある。もってこれが大日本帝国が国際的蛮行の第一歩であり、これを世界的怨嗟攻撃の中で守りぬこうとした事が、次々植民地帝国主義政策の実行となって、最後大戦争の炎の中で壊滅する大原因を構成したのであった（朝鮮独立運動の血史全二巻、朴殷植、姜徳相、東洋文庫、一九七二）。

朝鮮民族に加えた大日本帝国の強圧策はまた次の様に叙述されている。「併合以来、大日本帝国は、征服者が被征服者に対すること古代以来の非人道的政策をそのまま用い、わが民族には参政権・集会・結社の自由・言論・出版の自由などをいっさい許さず、甚だしきにしたっては信教の自由、企業の自由等でも少なからず拘束した。行政・司法・警察などの諸機関は朝鮮民族の人権を侵害し、公的にも私的にもわが民族と日本人の間に差別を設け、日本人に比して劣等な教育を施し、もってわが民族を永遠に日本人の被使役者たらしめようとした」（朝鮮留學生運動史、崔京泰、自東沢、早稲田大学、一九七六）。

かくの如き大日本帝国の朝鮮民族抑圧の場面はいたるところにみられ、記録されている歴史的事実である。日本人は一般にこれらを知らず、知ってもこれを民族的常識としようとしなない。しかしこれらの事実を正面からみすえて正

しく認識することが両民族友和の根本的必要事である。本論もこの観点から記述される。

論

中国と大日本帝国主義の關係も大日本帝国と朝鮮半島の關係と異るところはない。中国は阿片侵略戦争（一八四一—四二）以来、西欧帝国主義のくびきの中にとじこめられ爾来一九四九年に至るその近代史一〇〇余年間を半植民地的抑圧の中におかれる。日本はこれに追隨して日清戦争、日露戦争から中国領土の蚕食をはじめ、義和団事件、二一ヶ条要求、山東出兵、満州偽国の創建、本格的な中国侵略（所謂日中戦争）と枚挙にいとまなき对中国侵害を継続する。

これに対する中国の反攻、抗日は、「日露戦争以後の三十年に互る日中關係は排日抗日問題を中心として動いてきて」止むことはなかったと記述されている（抗日論・昭和一二年・橘書店）。この抗日は、日貨排斥からはじまったとされるが、大日本帝国の中国侵略の激化と共にこの運動は当然組織的となる。即ち日貨排斥のストライキなどが学生・一般大衆をまきこんで行われたのが、その抑圧、弾圧で中国側に死傷を生じ、これが追々抗日運動となる。一九一九年の五・四運動、一九二五年の五・三〇惨案などがそれである。この抗日運動は大日本帝国の反撃を受けて学生・一般大衆と急進派軍閥勢力・共産党等との抱合の下に抗日民族統一運動となり、これは熱河工作、上海事変、福建革命等を経て遂に全中国をまきこむ抗日民族統一闘争に組織せられ、抗日人民戦線の結成へとすすんでゆく。そして国共両派に分れて互いにしのぎをけずっていた人々が一九三六年二月一二日の西安事件を経ての事ではあるが、そこに国共両派の統一が結成され、日本植民地帝国主義への一大反攻が開始されるのである（第二次国共合作、第一次のそれは孫文によるもので、その側から連ソ容共政策と呼ばれた）。

そして日本が遂に一九三七年七月七日に对中国本格的侵略戦争に乗り出すのは、こうした中国の抗日運動のせいで、これを抑圧、弾圧しようとして果さず、どこ迄もあく迄も日清戦争以来獲得した中国領土とその利権を守ろうとした

あがきの中から結果するのである。これらの惨案を我々日本人は、残念乍ら忘れることは出来ず、本論はこの線にそつた日中両国の関係史を叙述することを目的とし、抗日運動と抗日人民戦線の展開が日本をして破滅的侵略戦争を引起さざるを得なかつた課程を明らかにしようとするものである。

★ 日本人は今日対中国取扱いに大いに慎重であり、中国をあらゆる面でシナ呼ばわりはしないし、それに関する問題の提起された場合は、民主主義的、人権主義的適応を行つて間然するところがない。しかし一般的に中国問題にルーズな点も大いにある。例えば日中戦争という言葉を使って中国がいう日本帝国主义侵華史という言葉は使わない。中日戦争というのは、中国側では日本のいう日清戦争（一八九四）の事である。その上盧溝橋事件についても、そのとき、さきに発砲したのは、日中両軍のうちどちらかという様な設問をして、戦争に対等性的印象をつくり出し同事件の侵略性を糊塗するのが一般である。日本軍が、義和團事件以来の同地駐留であり、その侵華性をこそ前提の問題としなければならぬのに不拘である。外国駐屯軍に対する中国民衆のはげしい反感等は問題にしようとしぬ。

もっと好ましくないのは、満州事変、満州国という言葉である。この両言葉共、中国では使われない。しかし日本では今日に至るもこの言葉が一般に使われている。満州事変は九・一八事件であり、満州国という言葉は中国にはない。それは日本軍の中国侵華史の中の一占領現象と定義されている。台湾で、満州偽国という言葉が用いられている位である。「満州」という中国東三省にかかる関連語の使用は日本でやめられなければならない。但し、Manchurian Incident, Manchukuo, Mandchourie, Mandchoukuo 等の言葉は成語となつて今日でも欧米系言語国その他で使用されていて、これに対する中国側の対応は筆者に於て不明である。

二、日本植民地主義と資本主義

論

ここにとりあげる問題は、日本が一九四一年一月八日に何故太平洋戦争を引起したかという問題である。該戦争が日本の敗北に終つてから半世紀、その間の太平洋戦争原因論として内外に於て様々の論調が提出され、論議が行われ、検証が行われ、主張、反論その他がなされた。その量は、太平洋戦争原因論外伝といったものまで含めるとすれば、大へんなものとなり、まさに汗牛充棟たならざるものあり、と言わねばならないであらう。

その上何を言うことがあるかということである。敢えてそれを犯してここに屋上屋を架して太平洋戦争原因論を展開することを試みる所以のものは、次の論点を整理提出して大方の御批判をおおぎたい一心からにほかならない。

日本陸軍と太平洋戦争

① 日本が太平洋戦争を引起したのは、軍部、それも陸軍が日本全国を統制してその支配下に置き、一九四一年一月二日に於て、はやくも勃発以来四才半を閲した日中戦争を処理終結したい為に太平洋戦争を引起したのである、とする論。即ちこれが、何故日本が太平洋戦争を引起したかということたえであるとする論。それは、日中戦争が泥沼化し、日本は中国に侵攻したが、北は黄河上流から南は海南島にいたる線まで進出した日本軍は、その日本本土に何倍かする領土を侵害して効果なく、極論すればその間の領土の都市と鉄道、即ち点と線を占領して益なく、中国軍、八路军の反撃、遊撃にあつてこれと戦うに精力を費しこれに奔命して疲れ果てていた。このことあるのは、一に英米仏蘭国等の西欧勢力が蒋介石を支援し、旧ビルマからの援蔣ルートを通じてこれに物資を送りつづける結果であるとした。

援蔣は、スターリンもまたこれを行っていたし、ヒットラーさえもこの事業に手を染め、日本の抗議によって中止するという様な有様であった。そしてこの中国支援の大宗として米合衆国があり、蔣介石政権とその軍事力を打倒する為にはその背後のこれら諸勢力を攻撃一掃しなければならぬとしてこの大宗米合衆国に戦争を挑んだのであった、という主張である（これが今日迄の一般的太平洋戦争原因論）。

米国の発展

右論が日本が太平洋戦争を米合衆国に挑んだ所以のものであり、その直接原因を構成するものなりという主張であるとして、それではこれを受けてたつ米国の立場は如何なるものであったかということに、次に一瞥を与える。これについては、米合衆国の成立から考察を加えることとする。

米合衆国は一七八三年に成立した。この時英国とのベルサイユ条約で一三州の独立が英国により承認せられたのである。当初衆知の如くアメリカは英国植民地の一三州として出発したが、一七七六年七月四日独立を宣言、一八一二年米英戦争の結果これをかちとったのであった。この一七八三年にアメリカは公式に米合衆国となったが、その版図の中にはウイスコンシン州からイリノイ、ケンタッキー、テネシー、ミシシッピー各州を含む、ミシシッピー河から以東の地をその領土として確保していた。憲法は、一七八七年九月一七日に制定された（一七八八年八月二二日発効）。かく米合衆国は成立したが、これから広汎にして強力なその西漸が開始される。それは六〇年の後に太平洋岸に達し、爾来半世紀の後、フィリピンに至る。一七八三年ベルサイユ条約以来一一年の後であった。そして尚半世紀の後、太平洋戦争が火を吹くのである。

米合衆国の西漸の目的としては、次のことが考えられる。

① 自己の存在する北米大陸をその国家領土として確立する。フロンティア・スピリット。

② 世界的通商を促進する。米合衆国は、世界的展望をもって合衆国成立と共に外交を展開するが、世界に植民地を求めることから程遠かった。端的にいつてそれはフィリッピンを占領、一旦併合するが、一九四六年七月六日これに独立を許し共和国とするし、同じく日本の沖繩についても第二次世界大戦の終結と共にこれを占領するが、一九七二年五月一日、佐藤(栄作)政権の下にこれを日本に返還した。

③ 米合衆国の資本主義が、他列強の資本主義とこれらが根本的に異なる所以である。英仏日独伊露等資本主義国は、植民地の存在を欠いては、成立せず、機能しなかった。例えば英国は地理的世界発見の名の下に世界的植民地建設の先鞭をつけたスペイン、ポルトガルを打倒して自ら七つの海に陽の没すること無き大植民地帝国を建設する。ロシアの資本主義はすこし異なる。これは後にふれる。

英仏日露国等が一九世紀、二〇世紀に彼等の植民地獲得に狂奔した事は、歴史に明らかである。例えば極東に於てロシアは中国国境を殆んど全線にわたって蚕食し、数篇の国境条約をこれに課した。そして中国東三省に進出、韓国をうかがった。英国は早くから中国に進出し、阿片戦争で香港、九龍半島(一八九八年)を九九ヶ年間租借したが、揚子江沿岸に勢力を扶植、威海衛を勢力範囲とした(一八九八年)。フランスは広州湾(一八九九年)に、ドイツは膠州湾(一八九八年)に夫々進出し、ドイツは青島を勢力範囲とした。早くからここに進出していて、その拠点を維持しつづけたものにマカオのポルトガル(一五五七年)がある。日本は、ここに植民地を建設すべく、韓国(一九一〇年併合)、台湾(一八九五年併合)を従え、広西省をその勢力範囲とした。これらはアメリカ資本主義との

対比を便ならしめる為に叙述したものである。

ロシアの資本主義

ロシアの資本主義の発達は、英仏独日等先進資本主義とすこし異なる。これもアメリカ資本主義との対比の中で語るものであるけれども、ここには大資本家の発達はなかった。ツァリズム・ロシアは農業国家であり、国民の八〇%から九〇%が農民で、その約半数が農奴であった。農奴はツァー権力の下に規律せられていた。封建制の発達はなく貴族制度は保たれていたが、貴族はフランス革命時のフランス貴族の如くではなく、ツァーの対抗勢力ではなかった。彼等はツァーに雇従し、ツァーの庇護の下に彼等の領地を耕作していたにすぎなかった。また貴族は政治勢力でも無く、ツァーの顧問であったが、この顧問は、ツァーの、例えば諮問に対し、ただうなずくだけであった。かくの如き全体主義的なロシアの社会経済体制は、歴史的にこの時分から厳存し、後にスターリンによって打ちたてられる左翼ファシズム体制（共産主義）の全体主義的国家制度は、この意味でその根幹をツァーリズムに求むべく、スターリンがただツァーにかわっただけであると極論してはばからぬものであった。

このロシア農業社会に於てアレキサンダー二世の手によって農奴が解放されるが（一八六一年三月三日）、これは全く米合衆国に於ける奴隷解放（一八六一年四月一二日―一八六五年四月九日、アメリカ内乱（南北戦争））と楔を一にするものである。ここにも世界史上の極めて強烈な連関の一例がある。双方の国に主観的な連携企図は一切無かったけれど。

論

ロシアに於ては、資本主義は鉄道の敷設、発達と特に強く結びついている。鉄道はつとに国家の経済的発達と軍事的考慮からその必要が痛感されていて、ナポレオン戦争の後で、該戦争を教訓としてその敷設がはじめられた。ニコラス一世のとき、これは大いに具体化、建設が促進されたが、ロシアに於ける資本主義の未成熟から、外資の導入がはかられ、資源、技術、そのにない手等がロシアに流入した。しかしこれがロシアの資本主義の発達には重荷となり、例えば、この為、一七六九年―一八〇〇年の間にロシア財政は赤字に悩み、国債、外債発行高は、一億三千三百万ルーブリに達し、一八〇一年―九年には累積赤字は四億四千二百万ルーブリとなっていた(帝政ロシア交通政策史、池田博行、一九七六)、この傾向は減少せず、助長される。

ロシアでは、大土地所有者が、産業資本家に転化することはなく、プロシアのユンカーの如き存在も無かった。農民の土地を囲い込んで羊を飼い、これから織物業をスタートさせるといふ様なことも無かった。資本の形成は緩慢で、外国―主として欧州―銀行がロシアに進出してそれらを提供した。当時ロシアは金鉱の発掘が盛んであった。

シベリア鉄道の建設という世界的な大事業が起された。一八九一年のことであった。これはニコラス二世によって引きつがれ(即位一八九四年一〇月)、ツアーは、その大土地所有者から得る富をこれにつぎこんだ。外資が入りこんだことは云うまでもない。ツアー個人の富ではこの鉄道建設を賄うには足りなかつたのである。こうして当然この国家政治・経済に中心的核となる国家大動脈に外国資本を通じて外国支配が入りこむ構図が出来上つた。この鉄道建設のもう一つの意義は軍事的なもので、これによってロシアの極東制覇の基盤が形成されるということであった。バイカル迂回線は一九〇五年一〇月八日に完成した。日露戦争にこの鉄道の完成は間に合わなかつたが(ポーツマス講

和条約同年九月五日、批准書交換(一月二五日)戦争に向けての鉄道の利用が大いにあった事は、言う迄もない。著例は遼陽会戦である。一九〇五年一月、日露両軍は、遼陽・黒溝台に大衝突を惹起したが、我が軍に二倍する(日本軍一三万、露軍二二万)敵軍を悪戦苦闘の後撃退し得たのは、辛うじてここに増強した弘前第八師団(立見尚文師団長)のお陰であった。この第八師団は策戦上旅順方面に増強されることになっていた。それは一応東三省中央部の戦闘を制し得た日本軍が、次に目標としたのが、旅順、大連方面であったからである。というのは、日本軍は該地で苦戦し、第三軍の乃木大将はこの攻略に失敗を重ねていたからであった。しかしこの日本軍参謀本部の決定をくつがえして立見師団をそれが戦闘を終結したと誤信していた遼陽方面に再び送るときめたのは、明治天皇であった。

明治天皇

この明治天皇の決断によって軍事専門家集団の参謀本部の決定が変更され、立見師団の遼陽方面派遣となつて、先にふれた黒溝台日露両軍の大衝突となつたのであった。

右のことから二つの歴史的重大事が瞥見される。

① 明治天皇の炯眼の如く、ロシアはシベリア鉄道の建設によって、輸送力を極端に増強し、一旦敗退の東三省中部の失地を回復し頽勢を既倒に転回せんとして、ここに二二万の大軍を短期に終結したのであった。明治天皇は日本が生んだ最大の植民地主義者として日本全土に君臨し、よくビクトリア女王以下の英国植民地主義者、ビスマルク(Bismarck, Otto prince von, 1815—1898)、ナポレオン三世(Napoleon III, Louis Napoleon Bonaparte, 1808—1873)等に比肩し得る人格であった。天皇の名は *Encyclopaedia Britannica* をはじめとして *Dictionary of World History*

説等の一般的辞典にも引用されている。

◎ 明治天皇はここに示す如く、完全にそして実力的に軍部を統御していた。天皇の治政中、軍部の暴走は無く、軍はこの如く完全に天皇を頂点とする政治に慥伏して、しかもそれを自ら天皇の軍隊として誇りにしていた。この点スターリン (Stalin; Josef Vissarionovitch Djughashvili, 1879—1953) ˆ ヒットラー (Hitler, Adolf, 1889—1945) が軍部を押える為、種々過激手段に出、肅清を以てこれに望んだのとは大いに異なる。

明治天皇はまた日本初代の立憲君主として政党を自家菜籠中のものとし、その優詭一たび出て、論言汗の如く、議会の決定をくつがえす程であり、天下国家の重要事に際しては、議會から天皇に決定につきおうかがいをたてる程であった。これ同じく立憲君主としてのナポレオン一世 (Napoleon I, 1769—1821) ˆ ナポレオン三世等が議會対策に脳漿をしぼりその応手に腐心したのとは雲泥の差である。

しかし明治天皇ゆいてアトなく、これに比し得る人物の求むるに由なきこととなって、以後の日本政軍官界に人なくただ明治天皇の跡をのみ求めて、いたずらに世界の趨勢に眼をとじ、ひたすら二〇世紀初頭の植民地主義から脱却すること無くして、隣国を犯し、国を破り、国帑を費消し、人命を損ねてやむ。ああまた何をかいわん。

ツアアの産業革命

ロシアの鉄道建設はシベリア鉄道のそれに於て極まり、その為に輸送力は倍倍大に増強されたが、これはロシアがこの時機産業革命を経過し、一八九〇年代にその経済成長率は八%に達したと言われた為であった。(Before the Revolution, by K. Fitzlyon and one other, Penguin Books, 1982.) しかしロシアの産業化は緩慢で、またそれは外

国資本に蚕食され、この成長からロシア民族産業が裨益されることは少なかった。

農奴は解放されたが、これがアメリカ南部の奴隷解放の如く、直ちにロシア産業に吸収されることは無かった。農村の土地はすべてコミュニティの所有となり、農奴は自由農民となる為にその代償を支払わねばならなかった。それは労働と収穫物から成っていたが、後これが証券化され、解放農民はその為に現金を支払わされることとなった。ロシアの農奴解放が自由産業の発達となることはなかったのである。

ツアーはこの期こうして資本家となり、「我が父ツアー、我が解放者」というツァーリズムに固有の観念は消散していった。

三、アメリカの西漸

アメリカの資本主義はその多彩で豊富な資源と資本に裏打ちされ、一七八四年から積極的具体的となる通商の拡大を基盤として大いに発展した。(後にもふれる) 右掲の年は、アメリカがはじめて中国に貿易船(中国の女帝号)を送った年であった。このときの交易品は陶磁器、香料、茶、絹などであった。アメリカの資本主義は、国内産業の大規模、無限の発展性、海外通商の具体的増大等に助けられ、海外に植民地を開発する必要をもたなかった。これアメリカ型資本主義が、欧州型、ロシア型のそれらと全然根本的に異なる所以であった。

ルイジアナ・パーチャス

先にふれた米国による中国への商船派遣は、実にフランス革命に先だつ五年であったが、アメリカはこのとき自由

説 貿易主義をかかげ、一七七六年の独立宣言が世界の民主的傾向に大きなはずみをつけ、フランス革命の勃発にも強力に影響した事で、それは種々の方面で自由主義の大宗とみなされた。アメリカはこうして「機會の国」(Land for opportunity)、「被抑圧者の安息所」(haven for the oppressed) という聖域としたわれ、世界の国々から多数の移民が流入した。その数は一八六〇年から九〇年にかけて一千万人と概算されている。人口は一八二〇年の一千万人から一八四〇年一、六五〇万人、一八六〇年の三、一五〇万人へと増加している。

アメリカは先述した理念に基いて西漸を開始したが、このフロンティアの伸張が結局、最後日本との衝突となって太平洋に火を吹くこととなる。一八四一年にはアメリカは懸案となっていたメイン州とカナダのニュー・ブルンスウィック州間の国境確定に成功して七千平方哩の領土を得た(懸案地一万二千平方哩のうち)。これと平行してアメリカの西漸は力強く押し進められており、一八〇三年には、ルイジアナ買収(Louisiana Purchase)を成就した。

ルイジアナは、フランスとスペイン両国の植民地の建設を目ざす競合地域であった。敵対する両国は英国を相手とする開拓事業では共同する等複雑な関係であったが、一六二〇年にメイ・フラワー(Mayflower)号がアメリカに到着して以来英国とそれにオランダ、スウェーデンが加わって三つ巴、四つ巴のアメリカ開発競争がはじまっていた。ルイジアナ地方は最初スペイン人によってミシシッピー河河口の発見と共にその勢力下に置かれようとした。しかしミシシッピー河をカナダから下降してきたフランス人が、これにとって代り、ルイ一四世(Louis XIV)の名にちなんでこれら地域にルイジアナの名称を附与した(一六八二年)。しかるにその分フランス政府はルイジアナ開拓にさしたる熱意を示さず、七年戦争の後これはスペインに譲渡せられた。しかしアメリカの独立と共にスペインはそこに於てアメリカ勢力の浸透に脅威せられる様になった。ついでフランス革命とナポレオン戦争の結果、ナポレオン一世

はルイジアナをスペインからうばった。しかしアメリカからの脅威、ハイチの反乱、そしてナポレオン戦争の対欧州連合応接に手を抜けない一世は、遂にこれをアメリカに売渡したのであった。価格は、千五百万弗（邦価現在値換算一八億円）であった。これがルイジアナ買収と言われる事件である。これによってアメリカは、東西・ミシシッピー河からロッキー山脈、南北・カナダからメキシコ湾にいたるアメリカ中西部にわたる広大な領土を獲得したのであった。

割譲条約は、米仏間 Treaty of San Ildefonso ・一八〇〇年。この米國正式所有は一八〇三年二月二〇日であった。ルイジアナ州・一八二二年四月をはじめとして一九世紀後半までに一三地域 (Territories) が州となった。最終州はオクラホマであった（一九〇七年）。

かくして以来北米大陸にアメリカ合衆国の版図たるべき地域はテキサス、メキシコ割譲地（ガズデン買収 (Gadsden Purchase) を含む）、オレゴンの三地域となった。

テキサス

次いでアメリカはテキサスへ進出する。ここは一八四五年に米國に併合、同時に州となるという離れ業を演じた。それは一八六一年からはじまる所謂南北戦争の前哨戦の意味がからんでいた。テキサスでは現地住民とアメリカ移民の間で、合衆国への編入が声高く叫ばれていたが、米国内ではテキサス併合は、テキサスの性質上そこに三、四の奴隷許容州を作出するというみとおしであった為北部諸州がこれに乗り気でなかった。果せるかな、南北戦争開始にあたっては、テキサスはまがうかたなき南部連合の一員となり、しかもその中心メンバーとなって米合衆国を離脱する

説のである。こうした事情があったが、ここは次にのべる経緯をたどってテキサス併合論者ポーク大統領 (President

J.K. Polk) の下で無事合衆国の一州となるのであった。

論

テキサスはスペイン植民地で、メキシコを通じて支配されていたが、一八二二年メキシコのスペインからの独立で前者に帰属した。それと共に移民が大幅に許容され、このパテントは米国へと共に英国 (アイルランド、スコットランドを含む) へも適用された。当然豊沃なテキサスを目指して移民は急激に増え、テキサス東部は彼等移民の間に分割されてしまいそうな状況とさえなった。ここで土地投機、土地争い、土地篡奪という問題がその属性として生起し、テキサスとメキシコの事端を繁くした。メキシコ政府は、テキサスの土地取引をきびしく制限する法律を課し、土地不法投機、篡奪、契約不履行、不法専有等を取り締まった。テキサス住民とメキシコ政府はこれで激しく対立した。一方、封建的雇用、教会支配等をめぐってテキサス年期労働者、中産階級間にも対立があり、これが情勢不穏と共に激化した。一八二九年、米露両国に先がけてメキシコは、奴隸制を廃止したが、奴隸所有者はこれに反発した。こうした状況下、テキサスには自治要求が強まり、これが当然メキシコ政府との確執となる。両者分裂の危機がささやかれていたが、これが、一八三六年のテキサス自治要求となり、メキシコ政府の自治拒否と共に分裂が決定、テキサス独立宣言となった。

米墨戦争

以後、テキサス問題は戦争の中で解決される。それはメキシコ政府がテキサスの独立を許さず、テキサス革命派を応懲する事を名として出兵した事から戦端が開かれた為であった。最初メキシコ軍ふるったが、後、革命派が勢いを

もりかえし、互角の戦いとなった。この時、テキサス住民の大多数の声はアメリカ編入を求め、この為これにおされる形で、米国両院ともテキサスの合衆国併合を決議してしまつた。一八四五年三月一日であつた。これを推進したのは、時の國務長官で南部州権主義者として盛名一世に鳴つたジョン・カルハウン (John C. Calhoun) であつた。彼は北部自由州の勢いが、南部を併合してしまふことを危惧し、テキサスに数個の南部州を創設する目的でテキサス併合を押し進めたのであつた。

米国とテキサスで米国併合が決議されたが、メキシコは当然これを承認しなかつた。時の米国大統領は先述の第一代のポークであつたが、彼は南部州権主義者であると共に米国西国境を太平洋岸とする大構想を抱懐してゐた。彼の手によって所謂カリフォルニア買収とオレゴン国境確定がなされる。米国家領土確立への一大エポックであつた。この一大事業確立の為の心身の疲労からか彼は大統領を一期つとめて退隱、三ヶ月後に率然として世を去つた。

米墨戦争はこの間一八四六年五月一三日、突発、一八四八年二月二日終結した。米国最南端の要衝となるリオ・グランデに進駐してゐた米軍の一隊をメキシコ軍が攻撃したことから戦争がはじまつた。米軍は二方面に分れ、一隊はメキシコ・モンテリーに、別隊はベラクルスからメキシコ・シテイに入った。この戦争は、このとき、単にテキサスの併合承認ということだけではなしにポークのアメリカ太平洋岸拡充を求める大目的を蔵してゐた事が注意されなければならぬ。この為第三の一隊が、テキサスのサンタ・フェからカリフォルニアのサン・ディエゴ、ロス・アンジェルスに派遣された。

戦争の進攻と共に一八四七年九月一四日メキシコ・シテイは陥落。一八四八年講和条約の締結となつた。この戦争の結果、米国はアリゾナ、カリフォルニア、コロラド、ネバダ、ニュー・メキシコ、ユタ、ワイオミング (一部) 各

説
州の獲得となった。尚メキシコはテキサスへの要求の一切を放棄した。この時もメキシコ割譲への代償として一千五百万ドルが米国からメキシコに支払われた。

論
デービー・クロケット

この一連の戦争で、特に有名となり、小説に映画・演劇にとり上げられたのは、テキサス革命派とメキシコ軍のサンアントニオ・アラモの戦いであった。このときアラモの砦を守ったのは、テキサシアンと米国人一八〇名余であった。ここを襲ったのはこれに数倍するメキシコ軍でサンタ・アンナ (Santa Anna) 将軍に率いられ、一八三六年二月二四日に攻撃を開始した。数度に及ぶ戦闘も砦側の防戦が成功し、ここは三月六日まで持ちこたえた。しかし鉄桶の陣を布くメキシコ軍はあきらめず、最後、三度に及ぶ総攻撃で遂に砦側はその一角を破られ、あとは剣、短剣をふるっての凄惨な肉弾戦となった。しかし多勢に無勢で、勝敗の帰趨は最初から明らかといえ、砦側は最後、全滅した。この戦闘を有名にしたのは、ここにアメリカ野性の英雄といわれたデービー・クロケット (David Crockett, 1786-1836) が参加、戦死していたことにある。デービーの愛称で呼ばれたデービッド・クロケットは、猛獣を素手で打ち殺したという伝説の持ち主で、早くに Creek Indians との戦いに参加したが、政治に転じ、一八二一年一八二四年にテネシー州議会議員となり、ついで一八二七年一三一年、一八三三年一三五年に米連邦下院議員をつとめた。つぎの選挙に破れた彼はこのときテキサス革命派に投じて、アラモに転進していたのであった。

デービーは、南北戦争に際して全米に彼の生涯に対する非常な共感呼び起し、米国少年達のがれの英雄となった。このとき全米に英雄崇拜主義 (hero-worship) が再興されたのであると説明されているが、一九世紀半ばから世

界的風潮としてナシヨナリズムの勃興があり、アメリカ、イタリア、ドイツ、日本の国家統一が成就され（一八六一年から一八七一年の間）、世界は一躍近代国家の併立とその競争場裡につつまれることとなり、アメリカ・ナシヨナリズムの高揚があつた事が国民的英雄として、アラモの激戦とデービイの名を一世に高からしめた所以のものと解釈されなければならない。

オレゴン・フィーバー

大統領ポークは前にふれた如くテキサス、オレゴン両地域併合論者として名高かつたが、このテキサス併合活動と平行してオレゴン国境確定を成就する。所謂オレゴン地域は現在のカナダ・コロンビア州の一部、米・ワシントン、オレゴン、アイダホ各州とワイオミング州の一部を含み、早くから米英間にその領有が争われていて、夫々同地域の北緯五四度四〇分から同四二度の間の地域を自国領なりとして主張していた。争いの中心地と目されていたのは、北緯四九度線とコロンビア河の間のそれであつた。これがこの時米英間の妥協合意の下に米国領となつて前記各州の米国編入となる。

この両国の争いは、最初、一八一八年に妥協がはかられ、係争地の一〇年間共同所有が取極められた。同地域には毛皮取引が盛んで、英国ハドソン湾会社と米国毛皮会社が競合していた。しかし何れもドイツ系住民による経営であつた。一八二七年には、早くも両国の妥協が一〇年目を向えることとなつたが、このとき協定は無期限に延長されることとなつた。その代り、これは以後一年の予告で双方自由に廃棄することが出来る、となつた。米国の国家確立と領土獲得熱はこの間非常に高まつた。そして一八四一年までに四〇〇人の米国人が同地中心部に移住し、翌年は百人、

説 一八四三年には千名の米国人がそこに移り住んだ。

論

ポーク大統領が出現したのはこのとき、一八四四年の大統領選挙に於てであった。彼は戦前無名でダーク・ホースと目されたが、民主党の大統領指名選挙でまさかと思われた第八代大統領のバン・ブーレン (Martin van Buren, 1837. 3. 10—1841. 3. 3) を破って指名を受け、選挙戦でもウィッグ党 (Whig) の候補ケンリー・クレイ (Henry Clay) を打負かして、アレヨアレヨと云う間に大統領に就任してしまった。ポークは第一代大統領であったが、彼の前には二人の大統領がいた。ハリソン大統領 (William Henry Harrison, 1841. 3. 4—1841. 4. 4) とタイラー大統領 (John Tyler, 1841. 4. 6—1845. 3. 3) である。彼等が夫々第九代、第一〇代の大統領であった。前者は大統領在任最短記録保持者となつてしまつたが、彼は大統領就任の直後、オレゴン問題で英国と交渉中、風邪をひきそれが悪化して肺炎となつて急死したのであった。在任期間、三〇日間である。

ポークがこの様な経緯で大統領になつたのは、彼が屢々ふれる如くアメリカ国家確立、拡大論者であつた為で、これが時勢に適應したのであった。アメリカのオレゴン獲得熱は、益々高まり、それはオレゴン熱病 (Oregon fever) と迄云われる様になつて、「五四度四〇分戦争か」というスローガンが全米をつつんだ。

この解決は、英国の譲歩的妥協によつて結着がつけられた。即ちときの英国の外相アバディーン (George H. G. Aberdeen) が首相のピール (Robert Peel) とはかり、オレゴン新国境を北緯四九度線に確定することを米国に問題解決の妥協案として提示したのであった。これで米国の北辺は、モンタナ、ノースダコタ州等と東西一線となる。つまり英国は、オレゴン問題は、英国にとっては遠隔の一地方のそれであるが、米国にとっては、国家確立の為の中核問題であるという認識がその基礎にあつた為であつた。米国もこれをうけて解決を促進し、係争地の中心点が獲得さ

れることで満足し、五四度四〇分の要求は放棄して、一年前の米英共同所有協定を米国両院合同決議の下に破棄した。これによって一八四六年六月一五日オレゴン国境画定条約が米英間に締結された。この結果国境は、ロッキー山脈からデジョージア海峡、ホアン・ド・フカ海峡を通って太平洋岸に至る線となった。

四、アメリカの日本開国

太平洋への進出

大西洋岸から起った米合衆国は、ここで太平洋にその足をふみ入れる。アメリカが太平洋に支配を及ぼし、その資源と開発を世界発展の為に専らとするだろうという予測は早くに識者の指摘するところであった。米合衆国が、建国以来七二年目にしてこの見とおしの下にたつ事になったのは前にもふれた如くその資本主義が資本、資源、労働力にめぐまれ、政府が資本主義の発展を支えることや介入する必要なく、それは全く典型的に民間企業家のフォードやロックフェラー、カーネギー、アーマー、ピルズバーグ等といったカンパニーが自ら大きくなることで、発展していった為であった。

メキシコ割譲によって米領となったカリフォルニアはアメリカ発展の西を支える巨大な柱となったが人々はそこにゴールドラッシュをまき起し、金鉱発見に狂奔した。そしてここを根拠地としてアメリカは、サンフランシスコから一直線に太平洋を西進し、ハワイ、ミッドウエー、ウエーク、グアムを獲得し、フィリピンに達するのである。アメリカ資本主義は先にふれた如く植民地の入手、開発という西欧資本主義が絶対必要条件とした資本の本源の蓄積の必要性を持たず、この点それは、おおらかな通商帝国としての道を歩む。

さきにふれた一七八四年の中国貿易は、一八四四年の望厦条約となるが一八四八年のアメリカ・フロンティアは、まず、太平洋の島々をとりこえて（中国の女帝）号の後を追ひ、こんどは日本にいたるのである。その軌跡についてここでは、日本に関し、この日米関係をやくわしくのべる必要がある。日本ではペリー提督（Commodore Matthew Galbraith Perry）の来日については「太平の眠りをさますじょうきせんたった四杯で夜も寝られず」という蒸気船とお茶の上喜撰をかけた狂歌で洒落のめざされているが、この歌の感じからするとペリー提督は全く米人としてはじめて江戸湾にその姿をあらわした様な具合になるが、その実アメリカ船は一八三七年という早い時機に江戸湾に入っている。このときそれは湾に錨をおろすのであるが、その瞬間お台場の大砲が火を吹いて弾丸が飛来し、米船は驚いて退散しているのである。このときの大砲の弾丸は鉄製の丸い弾がとんでくるだけで破裂しなかった。歴史というのは何事でも、突然一つの事が突発するという事ではなく、それに先んじる動きなり事件なりが必ず起っているというこれもその恰好の例である。何故この早い時機に米船が江戸の浦賀にきたかと云えば、それは、当時の日本は早くも鎖国の実行が追々困難になって、主として露船、英船等が松前（蝦夷）、琉球、長崎、はては浦賀に屢々来航していたのである。いうならば、徳川幕府が鎖国にふみきるのには、そのときフランス・ザビエ（Francis Xavier）をはじめとして欧州から種々の会派のキリスト教伝導士が来日し、キリスト教の布教を盛んとした為である。彼等の一神教が、日本の多神教である神道、仏教と相いれない事から種々の摩擦が結果した事を主たる理由としてこの鎖国が実行された。鎖国令のあとは、これを破るものに反近代的嚴罰が課せられたのである。こうして幕府は孤立主義を国是とし、これは徳川幕府の治政の間二三〇年も継続する。こうして日本はこれによってこの間内外の戦争を遠ざけることに成功した。英国、米国の孤立主義はこの鎖国孤立主義の比ではない。しかしそのアトがいけない。明治になっ

て日本は俄然海外膨脹・侵略主義に転じ、戦争につぐ戦争を引起し、最後これに破れて滅亡するのである。

この徳川幕府の実行についてこれをみなおさなければならぬことを筆者は愚著「近代外交史・昭和五〇年刊」に於て早くに提唱している。徳川幕府の鎖国は右の様にして実行せられたが、先述の如く外国人の来日、渡日は早くから盛んで、これを禁止する為の鎖国であった。米船の浦賀入港もその一つであるが、ロシア人の蝦夷渡来は盛んで、記録にあらわれないものも種々あったと思われるが、その早いものの記録の一つに一七七八年六月に露人が国後島に來た、というのがあって興味深い。日本では十代將軍家治のときである。米船が浦賀にきたのは前記のものが実は記録上二回目である。

いま何故このときに米船が來たかを記述すると次の様になる。

フランス・ザビエー

日本と中国をめざす世界の眼は早くから熱い思いを秘めていた。それはマルコポーロの「東方見聞録」に觸発された面も大きいが、英國使節 (Lord Macartney) が中国にいたって清朝乾隆帝に謁し、「通商を乞い、拒否されたのは一七九三年八月のことで、日本では一一代將軍家齊の治政下であり、このとき日本へは露使ラックスマン (Adam Laxman) が來ている。辺海の波漸く高からんとしていた。とき欧州はフランス革命の大動乱の真最中で、一〇月一六日にはマリー・アントワネット (Marie Antoinette) が死刑となっている。

その後も英國の中國開國要求はおとろえず、一八一六年マカトニー卿の再度の中國訪問となったが、一八四〇年三月、英國は遂にこれに武力開港をせまることとなった。即ち阿片戦争の勃発である。これは一八四二年三月までつづ

説き、中国は敗北して香港を割讓、広東、福州、廈門、寧波、上海の五港を英国に対し開く事を約束した。これ以後百

論

年をこえる中国半植民地化のはじまりであった。これは直ちに中国民衆の反撥をまねき、太平天国の乱となつてフランスのナポレオン三世をもまきこみ、一八六四年五月までつづく。最後太平軍は、國際連合軍の為に破れ去り、一〇万の兵士は尽殺された。太平軍のアトを弔うものは数多いが、ここにはその頌歌の一つをかかげる。……一度おこつた自由の戦いは、血を流しつつ父から子へ伝えられ、何度敗れようともいつかは勝つ——このとき征服が直接植民地化の実行とならなかつたのは、(1)極東の遠隔性、(2)文明国の直接植民地化は事実上不可能。軍事的コストと冒険が破滅的である。(3)キリスト教伝導も文明国では問題を引起しすぎる。四通商の利益が莫大である。等の考慮の結果であつた。日本帝国主義はこれらの考慮の外にあり、二〇世紀というその時代にこれら一九世紀の英仏の深慮をさえ一顧だに与えず、己れの師表であつた文明国北朝鮮、韓国を併合し、中国をもその班にくみ入れんとしたその無謀は、はたまた何をもつてたとえられるのであろう。

この意味に於てフランシス・ザビエー以下のキリスト教宣教師が、日本に渡來してその歴史、文明、教育、仏教、神道等を無視して活動し、失敗した事も歴史の知識がものごとの成就に如何に肝要であるかのまた大きな例証となるう。

モリソン号

日本への欧州国家の到達は、右の歴史的事実から一つの必然となつた感が深かつたが、一方このとき人々の眼は、新興国アメリカの躍進にそそがれていて、この国が太平洋岸に達して、その力は必ずや日本の海辺に伸張し、これを

開国に導くであろうとしていた。英国の歴史家クリーシー (Creasy) は、日本はアメリカによって鎖国を破られ、開国すると言ひ、上院議員シワード (W. H. Seward) は商業と通商の必要性を高調し、太平洋の重要性を喝破してその調査を提唱し、日本、中国との通商を唱道していた。アメリカの偉大とその発展についてトックビユ (De Tocqueville) は、世界に於ける新興要素としてのアメリカは想像をはるかに越えていると言つた。

この間日本は依然として鎖国し、国内外に太平を謳歌していた。アメリカの第一の日本行は、一七九七年の同国船船エリザ号 (Eliza) によつてであつた。このとき同船は日本の法律に従つて長崎に到り、オランダと契約して江戸におもむいた。日本ではアメリカは、はじめてみる国であり、その国旗も初見として大いに珍しがつた。しかしオランダのお陰でこれは追ひ払われることもなく、その積荷も揚陸された。これをみて同船の船長スチュワート (Stewart) は自分の才覚でこの後再び江戸に到つた。しかしこんどは前と異なつて彼は幕府に受け入れられずに追ひ返されるのである。

このつぎが江戸湾で砲撃された前記の米船である。これは日本の漂流民七人をつんで江戸へ送還するとして日本に直接出港したのであつた。漂流民はカナダのブリティッシュ・コロンビア沖で発見された。この様な事は、はじめてでは無く、逆風に送られてくる船は時々あつたのである。ここからアメリカ・インディアンは日本系だという説がある根拠をもつ、と言われている。

この船はモリソン号 (Morrison) という名でマカオから長崎を素通りして江戸へいたつた。結果は先述の通りであるが、モリソン号が江戸湾に入るや否や無数の日本武装はしけがその回りに蝟集したという。モリソン号は、江戸を離れても日本の各沿岸で執拗に上陸を試みたが果さず、長崎に赴いたがここでも目的を達したかつた。七人の漂流

については、その後の記録を知らない。米日関係はその後もその交渉打開が試みられたが、成功しなかった。大統領の親書も日本の天皇に対して送られようとしたが、それを積んだ船も結局受入れられる事はなかったという。こうしてペリー提督の登場までは日米関係は進展しなかったのである。しかし米国が対日接近を試みたことはこの様に明らかなものがあった。ペリーが四隻の軍艦を引いて日本にやってくるのは、これらの経緯上、矢張り米日関係打開の為には開港をせまる武力の威嚇がなければならぬという認識にたつてのことであった。

ペリー提督の浦賀到着

ペリーの日本到着をのべると彼の出発に当っては、実に米国朝野をあげての後援と事成就への期待がうずまいていた。ペリーの四隻のフリゲート艦は当時の最新式のものであったこと、準備の為、オランダの海図、シーボルト(P. F. von Siebold)の資料等が購入され、日本関係の書物が多数集められたこと、大統領フィルモア(Millard Fillmore, 13th, July 10, 1850—Mar. 3, 1853)の親書が天皇宛に準備されたこと、ペリーが日本の知識について夫々の専門家や技術者と広汎に話しあったこと等があり、更にペリーは大統領、国務長官(Webster)、海軍長官等との話し合いをもっていて、これらが如何に米国が朝野をあげて日米通商の打開に積極的であったかの証拠とされている。出発に当たっても、まことに空前ともいえる壮行の宴がはられ、国務長官をはじめ上下両院議員、各内閣長官、著名人士が参加したという。時に、ペリー五八才、一八五二年一月二四日、彼は艦隊を引いてバージニアのノーフォークを出航した。ペリー提督は、さきに広東に到り、そこから日本にやってきた。その江戸湾到着は一八五三年七月八日であった。四隻の武装船は、前述の如く対日威嚇の意味を含んでいたが、この葉はききすぎた。はじめてみるこの

巨大な真黒の武装船は江戸人士の眼には悪魔の来襲とうつり、船が示威の為に大砲を二ばつぶつ放したとき、人々はあわてふためいて逃げまどい、母親は幼児を小わきに走り出、男は己れの母をせおって右往左往し、金切り声や、悲鳴、怒号が街々辻々に乱れとんだという (American Diplomacy in the Orient, by John W. Foster 1903)。

例の如く武装伝馬船が旗艦サスケハナ (Susquehanna) をとりかこんだが、誰も乗艦を許されず、幕吏が、ペリーに鎖国の旨を伝え、とにかく長崎に赴く様伝えようとしたがこれも門前払いを受けてその意図は達せられなかった。かくして日米最初の公式交渉への手続きは難渋を極めた、日本側は徳川三百年の祖法を變ずることとなるこの方式に疑懼忸怩たる思いであり、浦賀奉行とペリー側近の話が紆余曲折の後漸くもたれる様になったがそれも最困難の中に於てであった。

興味あるのは、艦隊がこの間江戸湾の測量をはじめたことであった。直ちに浦賀奉行からその行為は日本国法の禁ずるところである旨嚴達せられたが、ペリーはこの様な場合測量を行うのは米国法律の命ずるところである、と返答し、そのままとなって測量が続けられた。might is right の一例であろうか。

種々嚴酷なやりとり、交渉、就中米側の脅迫等によって結局最後日本側は、ペリー持参の国書を受領することを幕議決定、これを米国に約束した。その為の儀式が行われることとなり、久里浜に仮御殿がしつらえられてそこで授与式が行われる手筈となった。日時は七月一四日と定められた。

米国書の伝達

その日この御殿に参集したものは、米海軍士官、水兵、マリン等三百名、日本武士、騎馬隊等五千名 (一説八千名)、

説

論

日本舟艇二百艘という。漸く暑気を加えてきた江戸湾上にこの西国大部隊の参列は、当然江戸っ子の肝をつぶさせた。ペリー提督は、ここではじめて日本側にその容姿をあらわす事となる。提督は、黒人少年二名に大統領の天皇宛親書の入ったボックスをささげさせ、屈強の護衛に守られて三百名の米海兵を従え、二組の海軍軍楽隊の高らかな吹奏裡に会場に入った。式は、米国書を日本側の用意した赤色のうるしの箱に移すことで終った。それは三〇分もかからなかった。日本側全権は浦賀奉行戸田氏栄と今一名井戸弘道であったが、米側は日本の二人をプリンスと形容している。七月一四日（嘉永六年六月九日）はまさしく日本のカートルズ・ジュイエ（*Le quatorze juillet*）パリ祭、フランス革命勃発記念日）であった。徳川三百年、鎖国の国是が破られた瞬間であった。その意義は如何に誇張し強調するもしすぎることは無い。これによって日本は下田・函館二港の開港を皮切りに尊皇開国の道へ進んでゆくが、このことが、ペリー提督の手によって平和裡に遂行されたことは、阿片戦争の阿鼻叫喚の中から武力開港を強いられ、太平洋の乱で全国を兵乱の中におとし入れて開国を強いられた中国の惨状と比較して米英両国外交の相異を感得せざるを得ない。一は通商帝国の確立をめざし、他は植民地帝国主義の確立を目ざしていた。

尚大統領親書が天皇宛となっていたとされるが、これが事実とすれば、その意義もまた没却出来ない。天皇と将軍の関係で、外国からの国書が日本元首を天皇としたと解されるからである。しかしこの意義を所謂尊皇派がどう受取ったかについては詳にしない。

ペリーの日本来を日本の第一の開国とすれば、余談となるが第二のそれはゼネラル・マッカーサー（General D. MacArthur）が一九四五年八月三〇日厚木飛行場におりたったときとすべきであろう。第二のそれも日本の運命を百八十度転換するその第一歩であったからである。何れにしる日本の進路を天地の差に変換し新世紀を開く契機が、

二度とも太平洋を隔てた隣国アメリカの手によってなされたことは日米両国関係にとってゆるがせに出来ない事実であらう。

国書伝達の後、ペリー艦隊はいかりをあげて江戸湾を出港帰国のみちについた。国書の返事を受取りに再訪することを幕府に厳達してのことであった。

五、日本の開国と宗教

織田政権と神仏三教

徳川三百年の太平を破つての開国はまさに天下の大変であった。しかし四面環海の日本は開国についての充分の自然環境をもっていた筈であった。ここでこの事に関して、一つの仮説を考えてみるのも故なしとしないであらう。それは徳川政権以前の織田政権がいましばらく存続していたらというそれである。織田信長は、本能寺で敗死したが彼四九才のときであったから、もし信長にして定命を全うしていたらその後、少くとも十有余年の織田政権が出来、存続していたであらうと考えられる。そうすれば天下統一後の織田政権は余の事はおくとしても、科学、人文、天文、航海、そして就中軍事に於て著しい西欧化とその意味の近代化がはかられていたであらうと思われる。即ち織田政権は全き開港をもってその政策とし、開国をその国是としたであらうという事である。しかしこの場合、問題となるのは矢張り宗教で、日本に渡来していたキリスト教が如何なる運命を辿つたろうかというそれである。

信長は、仏教と対立していた。それは伊勢長島の一向一揆と対抗、これを討滅し、またその他の一向門徒衆とも対立していた。尚高野山を焼討ちして僧侶を殺戮している。彼が仏敵と恐れられたのも無理はない。キリスト教は一神

説 教で多神教である仏教、神道と相入れず、キリスト教は仏教、神道、就中その上、偶像崇拜の仏教の存在を許すことは出来ない。これは地上から抹殺されなければならない。この点、信長の排仏と楔を一にしている。信長が、キリスト教を庇護したのは、その世界観の秀抜性とそれへの賛仰にあったことはもとよりであるが仏教討滅の為にこれを活用するひそみをもっていた事も疑いを入れない。織田政権下ではこうして信長、キリスト教は、対仏教対抗一体として大略間然するところなかったかと考えられるが、いま一つの不惧戴天の仇神道に対してキリスト教は織田政権下、どういふ政策と態度に出たであろうかと考えることは大いに興味ある問題である。

しかし神道に対してもキリスト教は、それが古代（キリスト以前）ギリシア、ローマの神々をローマに於て毀貶して国教としての地位(?)をとってかわるのであるから、日本の八百万の神々に対してもその存在を容赦することは無かったであろう。日本の神々がギリシア、ローマの神々と強烈な類似神であった事からこれはより強く推測して可なりである。

即ち日本と古代ギリシア、ローマの神々とはその太陽神、収穫神、春の神、軍神、蔵の神、酒神等々、名こそ違え、その性質と機能は全く同一の類似神である（大阪経済法科大学法学論集第三五号、「近代外交史三つの視点への試論(2) 宗教改革……(1) 一神教とローマ・日本の神々」拙稿参照）に於ておやである。

徳川政権と神仏基三教

織田政権がこの様に存続したと仮定してその次の政権は如何になったかと云えば、それは矢張り、勿論紆余曲折を経たてではあるが、直接徳川政権に移行していたと考えられる。即ち豊臣氏の天下はなかったことになろうと思われる

のである。秀吉は、織徳政権間の中間的存在の役を果したに過ぎないと思われる、秀吉の事業は、織田氏の天下統一を補う意味で、奥羽平定、小田原攻め、島津攻略等に過ぎず、勿論信長健在ならばこれらは信長自身の手で易々と行われていたことであろう。

秀吉は、戦陣の武將が統領の急死でピンチヒッターに出たに過ぎぬ存在で、漸く確立していた織田全国政権内の派閥争いに勝をしまただけであり、所謂天下布武とは何の関係もなかった。ただ当時の時代背景で一貧家の子が天下様となった破天荒の幸運が、その日本に於ける大人気をつくり出しているに過ぎない存在である。秀吉は、その上、組織力も政治力、軍事的識見、学力、予見、知見、外交すべてを欠いていて、ただ中近世海外交渉史の中で全く話にもならない中国四百余州を日本の領有として、はては、天竺までも勢力を広げようというとてもない破天荒の妄想にとりつかれていた（例えば徳富蘇峰、近世日本国民史）という誇大妄想狂者に過ぎなかった。明治以来秀吉が非常な人気を待っているのは、明治政権が徳川幕府をあくまでも貶黜しなければならぬ政治心理上の必要から、裏切りも徳川、狸おやじ家康のイメージを国民に植えつける必要があった為、その反対概念であった秀吉をおだてるだけおだてねばならなかった（立川文庫、その他講談本）、いわずと知れた、日本が明治政権以来、朝鮮半島、中国を侵略する国是から、朝鮮半島に攻めこんだ秀吉を大いに礼讃する必要があったからであったに過ぎなかった。これらは秀吉の政治家、はた軍人、武將としての資質と本質的に何らかかありあいのない事であった。

さてキリスト教であるが、織田政権が存続して、その庇護が延長されたとしたら、多神教の仏教、神道をキリスト教がその信仰上どの様に攻撃してこれらを排除しようとしたかは、早急に肘度の限りではない。ただ、何度もうが、一神教のキリスト教が多神教の仏教や神道の存在を許容することが出来なかったことだけは絶対の条件であったこと

説は充分確信出来る。この時、神仏基三教の間にどの様なことがまき起つたであらうか。それはただ想像が想像をうむのみである。

論

さて織田政権から徳川政権に豊臣政権をぬいて移行しても徳川政権の日本支配はかわらず明治までつづき、仏教を国教とした徳川政権下のキリスト教の運命は歴史の示すとおりとなつたが、爾来二三〇年間鎖国した分、ペリー提督によつてその国是は破られることとなつたのであつた。

激烈な一撃を江戸湾に与えてペリーは去つた。しかしペリー提督は国書の返事を受領しに再びやってくる。必ず彼は再びやってくる。どの様な思惑をもつて、どの様な形で彼はやってくるのか。賽は投げられた。世の中がかわるという知見とおそれ以外この時何人も確たる予見をもつことは出来なかつた。(この稿には当然統篇が予定されています)。